

## 令和5年度第2回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和6年3月8日（金）14：00～16：20

場 所：滋賀県危機管理センター災害対策本部室

（滋賀県大津市京町四丁目1番1号）※オンライン併用

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、加藤委員、加渡委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、西村委員、藤井委員（計12名）

令和5年度第2回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を三日月広域連合長も参加のもと開催し、第6期広域計画の策定に向けて、広域連合が目指すべき関西の将来像や計画期間の見直し案に対する各委員への意見聴取を実施した。

主な意見については以下のとおり。

今後、意見を踏まえて、第6期広域計画の策定に向けてさらに検討を重ねていく。

### 【主な意見（発言順）】

#### 梅原 利之 委員（(公社)香川県観光協会顧問）

- ・いよいよ3月16日には北陸新幹線が敦賀までつながる。関西広域連合は、北陸新幹線を東海道新幹線のリダンダンシーとして取り上げるべき。
- ・関西広域連合の基本姿勢は、「国土の双眼構造の実現」を目指すこと。そのためには東京と大阪の両圏域が大きな人流・物流でつながっていないなければならない。
- ・南海トラフ大地震が起これば、東海道新幹線が大きな被害を受け、長期に渡って東京・大阪間で人の移動ができなくなる。一方で、北陸新幹線は今のところ敦賀から京都を通して大阪につながるようになってきているが、このルートでは開通は簡単ではない。米原ルートも〔要〕検討だと思う。
- ・国家的観点に立って、どうすべきか、関西広域連合が原点から考えていただきたい。

#### 加藤 恵正 委員（兵庫県立大学特任教授）

- ・第6期広域計画は、府県域を跨ぐ日本で唯一、最初の広域自治体の計画として、各府県の計画に屋上屋を重ねるようなものではなく、これこそ広域連合の計画だというところを見せる必要がある。
- ・第6期広域計画では、広域連合をある意味「実験自治体」として位置づけ、計画を現実に移すステップとして、府県間を跨ぐプロジェクト、フラッグシッププロジェクトをつくってはどうか。また、基礎自治体をこうしたフラッグシッププロジェクトに巻き込んでいくようなことも必要ではないか。
- ・きれいな計画をつくるのではなく、実際に何を行い、関西をどう動かすか。第6期広域計画にはそのステップとなることが期待される。

#### 加渡 いづみ 委員（四国大学短期大学部教授）

- ・資料3にある「主要なテーマ」をSDGsの17のゴールのウェディングケーキモデルのように複層型に整理してはどうか。
- ・第1層は、地域社会を構築するための取組ということで、いわゆる基盤整備。第2層は、地域住民の意識の醸成に関するもの、第3層では、具体的な施策展開の方向性を示して、

一番上に「世界の中の関西」というような、順位づけではなく複層型で全体像を可視化すると住民理解が得られやすくなる。

- ・カーボンニュートラル達成のためには、「脱炭素に向けた関西広域ロードマップ」を示し、日本における先進地として、攻めの姿勢を示すことが必要である。
- ・DX、GX ももちろん重要だが、これからはそれに加えて、SX（ソーシャルトランスフォーメーション）の視点も必要である。

#### 坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・広域計画と関西創生戦略の計画期間の見直し案については、賛同する。
- ・現広域計画には「将来像が実現した姿」とこれに絡んで「重点方針」が書かれているが、KPI とリンクしていないので、計画そのものが非常に複雑な構造になっていて読みにくい。
- ・将来像がたくさん書かれているが、実現化のプロセスが全くイメージできない点が課題である。
- ・施策運営目標の中間評価に、未実施項目が非常にたくさんあるので、表現をもっと工夫するべき。対外的な評価をそのまま出すと、関西はあまり企業立地とか創造的環境にない印象になり、プラスにならない。
- ・インバウンドの回復で、今は外国人が日本のホテル市場の価格を決定しており、日本の可処分所得が全く増えないことなども含めて、日本人の国内観光は急激に衰退し、海外市場が観光の主戦場になってくるのではないかと懸念している。
- ・次期広域計画では、ビジョンをもっとシンプルに絞り込んで、重要なアクションを表現し、総花的にならないようにした方が良い。今のものは担当者レベルの事務的な資料になっている印象を持つ。
- ・例えば、オーストラリアでは、鉄道事業者が違っても、ほとんどどこでも自分のクレジットカードで運賃を支払うことができる。このような、具体的にアクションできるものに絞り込んで取り組んでいく計画に変えた方が、より説得力があるのではないかと懸念している。

#### 衣笠 愛之 委員（(有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役）

- ・関西広域連合は主役になるべき組織ではなく、フォローする組織だと思う。将来像を実現するため、都道府県だけではなく、様々な外部組織と連携・協力していくということを、第6期広域計画には記載すべき。
- ・インバウンドは京都、東京、大阪の大都市が中心になっているので、海外の富裕層がもっと地域に来てくれるような取組をすればよい。第6期広域計画にはそういう記載も加えるべき。
- ・[農林水産物の販路拡大について、] 例えば、滋賀県の農家が小麦を作って、大手コンビニと連携して、滋賀県産の小麦でパンを作って販売したら第2弾、第3弾と続いてすごく盛況だった。そのような各府県の頑張っている取組を関西広域連合で広報したらよいのではないかと懸念している。

#### 上村 多恵子 委員（京南倉庫(株)代表取締役）

- ・関西広域連合は14年目だが、設立当時と目的が全然違ってきている。関西は自主自立型・独立型の調整権を持って自由にやるんだぐらいの最初の勢いからトーンが変わって

きているわけだから、次に何をを目指すのか、ぜひ広域連合委員が集まって、もう一度話し合うべき。

- ・関西広域連合と、都道府県・国全体でやることの違いがはっきりせず、だぶっていると思う。
- ・次なる目標と位置づけが決まらないと、恐らく総花的で今までの延長になってしまう。

#### 渥美 由喜 委員（厚生労働省 政策評価に関する有識者会議委員）

- ・行政が持っている強みは、「情報」と「信用」。資料3の主要なテーマの1つ目の「DXの推進」、4つ目の「SDGs2030年目標達成に向けた取組」、7つ目の「ダイバーシティ&インクルーシブな社会の実現」については、多くの企業がすでに素晴らしい取組をしており、各府県市にその情報があると思うので、関西広域連合にはその「情報発信基地」としての役割を期待したい。広域連合の信用でPRになるので企業に喜ばれるはず。
- ・資料6「施策運営目標の中間評価」で、セミナー等の開催に関する項目の参加人数の目標や実績が数百人になっているが、少な過ぎる。例えば、YouTubeチャンネルで限定公開にするなど工夫すれば、数百人という目標ではなくなるはず。検討していただきたい。

#### 河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

- ・ここ10年ぐらい、国に対し、防災省(庁)の創設と関西での防災省(庁)の分所設置を要望しているところ。
- ・また現在、感染症や自然災害が起こったときに、きちんと国が責任を持って動ける仕組みにしたいということで、憲法に緊急事態条項を明記するよう改正を目指す運動をしているところ。
- ・法的なバックグラウンドが駄目だったら、組織をつくっても機能しない。憲法を改正できれば、防災省(庁)も非常に効果が出てくると思う。

#### 木村 陽子 副座長（奈良県立大学理事）

- ・今までも出た意見だが、例えば、ライセンスなどの壁があってできないことについて、広域連合の中では実験的に壁をなくすなどして、現状に一つでも穴を開けてみるようなことに、思い切って取り組むべき。

#### 西村 教子 委員（鳥取環境大学経営学部教授）

- ・関西広域連合は、広域でしかできないことをしっかりやらないといけない。そういう意味では、やはり明確に関西のこのエリアを将来どんなところにしていきたいのかということを示すべき。それによって市町村、都道府県の政策がついてくるのではないかと。
- ・万博のテーマである「未来社会のデザイン」や、「個性豊かで活力に満ちた自主自立の関西」といったものを最終目標とするならば、広域では、安全安心な社会をつくるため、DXを含めた基盤整備に取り組む「堅固な社会づくり」と、産業振興やダイバーシティの実現といったこれから目指す「新たな社会づくり」という二つの柱を立てて、方向を融合させていくのがいいのではないかと。
- ・結局、DXの具体的なメリットが府県市民には分かりにくい。DXを推進することによってどんなふう豊かになっていくのか具体的に描くことができればいいと思う。

※事務局注：[ ] については、事務局で補足説明しています。